

事業シート(令和5年度決算)

02_危機管理課.xlsx_1

事業名	20120 訟務事務費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性		市長公約	
			款	2	総務費		まちづくり戦略			
			項	1	総務管理費					
			目	1	一般管理費	根拠計画				
担当課	市長公室 危機管理課	内線	2466							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・法律の専門家への相談体制を構築し、公正な公務の確保と係争行政基盤の強化を図る。	概要	・顧問弁護士を設置し、公務に係る法律問題の相談を行う。 ・行政訴訟においては弁護士を訴訟代理人に立て対応する。
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	R4実績	R5実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R4		R5		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		3,690	2,366	3,690	3,690	2,045
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		3,690	2,366	3,690	3,690	2,045
個票枝番	主な事業内容					
	訟務事務	3,690	2,366	3,690	3,690	2,045

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和6年度予算編成(Action)

(千円)

R6予算		実施計画額	－
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
3,690	3,690	3,690	0
3,690	3,690	3,690	0
査定額	説明		
3,690			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和4年度事業実績、評価等(Check) R5.8実施

事業実績	・顧問弁護士を設置し、公務に係る法律問題の相談体制を構築した。(相談回数41回) ・行政裁判の訴訟代理人を委託した。(1件)
評価等	・顧問弁護士への相談結果を記録し担当課と共有することで、公平・公正な行政運営の実現と職員の法制能力の向上に努めた。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R4完了 ☐ R5完了予定 ・行政活動に係る法的紛争を未然に防止するため、顧問弁護士相談の活用をすすめる。

5.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・顧問弁護士を設置し、公務に係る法律問題の相談体制を構築した。(相談回数46回)
評価等	・顧問弁護士への相談結果を記録し担当課と共有することで、公平・公正な行政運営の実現と職員の法制能力の向上に努めた。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・行政活動に係る法的紛争を未然に防止するため、顧問弁護士相談の活用をすすめる。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

02_危機管理課.xlsx_1

事業シート(令和5年度決算)

02_危機管理課.xlsx_2

事業名	21300 総合防災訓練事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	3	人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる	市長公約	強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 有事に強いまちを確立します
					款	2	総務費		まちづくり戦略	(4)	安全への備えと災害時の対応強化		
					項	1	総務管理費	根拠計画	地域防災計画、過疎地域持続的発展計画				
					目	13	災害対策本部費						
担当課	市長公室 危機管理課		内線	2466									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・防災訓練を通じて地域の防災力を向上させるとともに、市民の防災意識の高揚を図る。	概要	・総合防災訓練(9月) ・土砂災害・全国防災訓練(6月) ・火山防災訓練(11月)
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R4実績	R5実績	R6目標
地域防災リーダーがいる町内会の割合	70.32%	71.38%	—
災害時応援協定締結団体数	100団体	103団体	—
「災害から命・財産を守るための準備や体制が整っている」と感じている市民の割合	48.6%	53.1%	—

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R4		R5			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		3,800	2,619	3,800	3,800	2,630	11
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他 ()						
一般財源		3,800	2,619	3,800	3,800	2,630	11
個票枝番	主な事業内容						
	総合防災訓練等の実施	3,800	2,619	3,800	3,800	2,630	11
	地区防災活動支援事業の実施						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和6年度予算編成(Action)

(千円)

R6予算		実施計画額	6,900
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
3,790	3,800	6,800	3,000
3,790	3,800	6,800	3,000
査定額	説明		
3,800			
3,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和4年度事業実績、評価等(Check) R5.8実施

事業実績	・本庁、花里小学校及び各支所において住民避難訓練をはじめとする総合防災訓練を実施した。(参加者1,656名) ・丹生川町旗鉾、岩井谷地区で土砂災害防災訓練を実施した。(参加者125名) ・奥飛騨温泉郷地域を対象に焼岳噴火を想定した火山防災訓練を実施した。(参加者347名)
評価等	・住民避難訓練、避難所運営訓練、発災型対応訓練など住民参加型の実践的な訓練を行い、市民の防災意識の高揚と知識・技術の向上を図った。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R4完了 ☐ R5完了予定 ・実践的な防災訓練を実施するなど、市民の防災意識の維持・高揚を図る。

5.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・本庁、江名子小学校及び各支所において住民避難訓練をはじめとする総合防災訓練を実施した。(参加者2,055名) ・朝日町黒川、大廣地区で土砂災害防災訓練を実施した。(参加者41名) ・奥飛騨温泉郷地域を対象に焼岳噴火を想定した火山防災訓練を実施した。(参加者288名)
評価等	・住民避難訓練、避難所運営訓練、発災型対応訓練など住民参加型の実践的な訓練を行い、市民の防災意識の高揚と知識・技術の向上を図った。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・実践的な防災訓練を実施するなど、市民の防災意識の維持・高揚を図る。 ・令和6年能登半島地震を踏まえた様々な対応の見直し(充実・強化)をすすめる。

担当課 予算要求 ポイント	・総合防災訓練等の実施に必要な経費を計上
---------------------	----------------------

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・能登半島地震を受けて、地域単位で行う防災訓練等への支援に必要な経費を計上

02_危機管理課.xlsx_2

21300

事業シート(令和5年度決算)

02_危機管理課.xlsx_3

事業名	21310 災害対策事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	3	人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる	市長公約	強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 有事に強いまちを確立します
					款	2	総務費		まちづくり戦略	(4)	安全への備えと災害時の対応強化		
					項	1	総務管理費	根拠計画	地域防災計画、国土強靱化地域計画、過疎地域持続的発展計画				
					目	13	災害対策本部費						
担当課	市長公室 危機管理課		内線	2466									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・自然災害発生時に市民の生命や財産を守る総合的な防災体制を構築する。	概要	・防災行政無線、防災ラジオ等による多様な情報伝達手段を確保する。 ・防災備蓄品の計画的な購入をすすめる。 ・災害時応援協定の締結により防災体制を充実させる。
----	------------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	R4実績	R5実績	R6目標
地域防災リーダーがいる町内会の割合	70.32%	71.38%	—
災害時応援協定締結団体数	100団体	103団体	—
「災害から命・財産を守るための準備や体制が整っている」と感じている市民の割合	48.6%	53.1%	—

2.事業の実施結果等(Do)

		R4		R5			(千円)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		118,546	105,113	134,512	134,512	116,762	11,649
特定財源	国費 (災害対策事業費 補助率(1/2))			6,800	6,800	6,100	6,100
	県費 (ライフライン保全対策事業費 補助率(1/2等) 等)	5,000	3,760	3,700	3,700	3,189	△ 571
	その他(夢・まちづくり基金収入、防災行政無線施設使用料 等)	29,567	19,957	66,259	66,259	24,248	4,291
一般財源		83,979	81,396	57,753	57,753	83,225	1,829
個票枝番	主な事業内容						
◎ 1	自動起動防災ラジオ普及	7,500	7,004	18,000	18,072	17,155	10,151
	地域防災リーダーの育成	900	1,006	900	900	953	△ 53
	備蓄物資等購入	10,000	9,522	10,000	10,000	9,958	436
	ライフライン保全対策事業	20,000	12,798	11,500	11,500	10,977	△ 1,821
	防災備蓄倉庫の設置						
◎ 2	ハザードマップの作成			27,300	28,000	17,111	17,111
	防災行政無線免許更新(法定)	4,800	1,631				△ 1,631

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和4年度事業実績、評価等(Check) R5.8実施

事業実績	・日本防災士機構のカリキュラムに即した防災リーダー育成講座を開催した。(参加者41名) ・災害対策用備品・備蓄用食糧等を購入した。(発動発電機、ポータブル電源、LEDスタンド照明等) ・道路沿線立木の伐採によるライフライン保全対策として、立木の伐採等を実施した。(立木伐採2路線)
評価等	・防災リーダーの育成により、地域防災力の向上を図った。 ・避難所生活環境の向上を図った。 ・災害に備え、ライフラインの保全対策を図った。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R4完了 ☐ R5完了予定 ・地域の防災リーダーを育成するための研修、訓練を継続して実施する。 ・避難所における災害対応備品の充実を図る。 ・引き続きライフラインの保全対策を図る。

5.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・日本防災士機構のカリキュラムに即した防災リーダー育成講座を開催した。(参加者54名) ・災害対策用備品・備蓄用食糧等を購入した。(発動発電機、ポータブル電源、LEDスタンド照明等) ・道路沿線立木の伐採によるライフライン保全対策として、立木の伐採等を実施した。(立木伐採2路線) ・防災ラジオ無償貸与対象者を拡大した。 ・ハザードマップを更新し、あわせて「わがまち防災マップ」(Web版ハザードマップ)を導入した。
評価等	・防災リーダーの育成により、地域防災力の向上を図った。 ・避難所生活環境の向上を図った。 ・災害に備え、ライフラインの保全対策を図った。 ・防災ラジオの無償化対象者の拡大により、利用者の増加を図った。 ・パソコンやスマートフォンから地域の防災情報等を地図上に自由に描ける機能を持った「わがまち防災マップ」(Web版ハザードマップ)をインターネット上に公開し、地域防災に活用できる環境を整えた。
次年度以降の考え方 (担当課)	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・地域の防災リーダーを育成するための研修、訓練を継続して実施する。 ・避難所における災害対応備品の充実を図る。 ・引き続きライフラインの保全対策を図る。 ・令和6年能登半島地震を踏まえた様々な対応の見直し(充実・強化)をすすめる。

4.令和6年度予算編成(Action)

R6予算		実施計画額	108,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
92,306	92,241	102,241	△ 32,271
			△ 6,800
2,375	2,375	2,375	△ 1,325
18,855	22,235	22,235	△ 44,024
71,076	67,631	77,631	19,878
査定額	説明		
8,000			
1,000			
18,500			
7,500			
1,500			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・ライフライン保全対策に必要な経費を計上 ・防災ラジオ普及促進をはじめ防災対策に必要な経費を計上 ・防災リーダー育成に必要な経費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・能登半島地震を受けて、備蓄物資の強化等必要な経費を計上

02_危機管理課.xlsx_3

主要事業個票(令和5年度決算)

事業名	21310災害対策事業費	区分	☐ R5新規	☐ R6新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	市長公室 危機管理課
			☒ R5拡充	☐ R6拡充		款	2	総務費		
枝番・内容	1自動起動防災ラジオ普及		☐ その他重要事業			項	1	総務管理費		
			☐			目	13	災害対策本部費		
									内線	2466
									作成年月	R6.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・災害時における情報入手手段として防災ラジオの普及拡大を図り、防災情報等の確実な伝達に繋げる。	概要	・防災ラジオ無償貸与対象者の拡大(避難行動要支援者台帳登録者がいる世帯を追加)による防災ラジオの購入。 ・防災ラジオ有償貸与者に対し、月額100円の補助を行う。
----	---	----	---

[参考] R4決算(Do・Check) R5.8時点

予算額	当初	7,500
	繰越	
	補正等	
	最終	7,500
決算額		7,004
対前年度増減額(決算)		△ 185

[参考] R5当初予算(Action) R5.3時点

予算額	当初	18,000
主な経費		
	・防災ラジオ購入費	
	・防災ラジオ普及事業補助金	
対前年度増減額(当初予算)		10,500

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R5決算(Do・Check) R6.8時点

予算額	当初	18,000
	繰越	
	補正等	72
	最終	18,072
決算額		17,155
対前年度増減額(決算)		10,151

R6当初予算(Action)

予算額	当初	8,000
主な経費		
	・防災ラジオ普及事業補助金	
対前年度増減額(当初予算)		△ 10,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績] ・防災ラジオを有償で借りている世帯(飛騨高山テレエフエム取りまとめ)に対し、月額100円の補助を実施		
[評価等]		
次年度以降の考え方(担当課)	・災害時における有効な情報入手手段であることを周知して、普及を図る	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R4完了 ☐ R5完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・防災ラジオ無償貸与対象者の拡大による防災ラジオの購入 ・防災ラジオを有償で借りている世帯(飛騨高山テレエフエム取りまとめ)に対し、月額100円の補助を実施	
[スケジュール] ・上半期、無償貸与用の防災ラジオ購入 ・年4回(6月、9月、12月、3月)に飛騨高山テレエフエムに対し補助金を支払い	

事業実績、評価等	
[事業実績] ・防災ラジオ無償貸与対象者の拡大による防災ラジオの購入 ・防災ラジオを有償で借りている世帯(飛騨高山テレエフエム取りまとめ)に対し、月額100円の補助を実施 ・防災ラジオの無償貸与対象者への防災ラジオの貸与	
[評価等] ・防災ラジオの無償化対象者の拡大により、利用者の増加を図った	
次年度以降の考え方(担当課)	・災害時における有効な情報入手手段であることを周知して、普及を図る ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・防災ラジオを有償で借りている世帯(飛騨高山テレエフエム取りまとめ)に対し、月額100円の補助を実施	
[スケジュール] ・年4回(6月、9月、12月、3月)に飛騨高山テレエフエムに対し補助金を支払い	

主要事業個票(令和5年度決算)

事業名	21310災害対策事業費	区分	☒ R5新規	☐ R6新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	市長公室 危機管理課
			☐ R5拡充	☐ R6拡充		款	2	総務費		
枝番・内容	2ハザードマップ作成業務		☐ その他重要事業			項	1	総務管理費	内線	2466
			☐			目	13	災害対策本部費	作成年月	R6.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・5年毎に見直しているハザードマップを更新する。	概要	・「計画規模降雨」(レベル1)と「想定最大規模降雨」(レベル2)を反映し、浸水想定区域と土砂災害警戒区域を1冊にまとめたハザードマップを作成し、全戸に配布する。
----	--------------------------	----	--

[参考] R4決算(Do・Check) R5.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降の考え方(担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R4完了 ☐ R5完了予定

[参考] R5当初予算(Action) R5.3時点 (千円)

予算額	当初	27,300
主な経費	・ハザードマップ作成のための調査、原図作成委託 ・ハザードマップの印刷製本	
対前年度増減額(当初予算)		27,300

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・ハザードマップの作成業務 ・ハザードマップの印刷(約4万6千部)	
[スケジュール] ・第1四半期～業務委託 ・第4四半期印刷・配布	

R5決算(Do・Check) R6.8時点 (千円)

予算額	当初	27,300
	繰越	
	補正等	700
	最終	28,000
決算額		17,111
対前年度増減額(決算)		17,111

事業実績、評価等		
[事業実績] ・大雨による浸水想定区域や最新の土砂災害警戒区域のほか、災害への備えや災害に関する様々な情報をまとめたハザードマップ(Web版)データを作成 ・印刷業務は、土砂災害警戒区域の追加(令和6年1月5日に岐阜県が指定)に伴い、令和6年度に繰越		
[評価等] ・パソコンやスマートフォンから地域の防災情報等を地図上に自由に描ける機能を持った「わがまち防災マップ」(Web版ハザードマップ)をインターネット上に公開し、地域防災に活用できる環境を整えた		
次年度以降の考え方(担当課)	・作成したハザードマップを活用して、市民が適切な避難行動ができるよう周知・啓発を図る	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☒ R5完了 ☐ R6完了予定

R6当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	
主な経費		
対前年度増減額(当初予算)		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
[スケジュール]	